

## 令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	625 - 16 -	作成者氏名	吉永 晋太郎	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	趣旨普及事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 1	総務費	項 4	趣旨普及費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち
	重点目標		1		心ゆたかに暮らすために
	政策	ド	3		生き生き高齢社会の実現
					第2次総合計画 127頁

対象	被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	被保険者への介護保険制度の理解を深め、介護保険事業の円滑な運営を図る。
事務事業の概要	介護保険制度の周知・啓発を図るため、介護保険制度や介護保険料の内容等をまとめた冊子・リーフレット等を作成し、窓口説明時や納付書発送時に配布等する。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度目標		
		事業費	単位	30年度決算	元年度決算	2年度予算		
1	介護保険サービスガイド作成 ●	介護保険サービスガイド	部	2,000	2,000	2,000	A	
		事業費	千円	0	0	0		
2	介護保険料案内リーフレット ●	介護保険料案内リーフレット	部	20,000	20,000	20,000	A	
		事業費	千円	141	141	156		
3	被保険者証交付時パンフレット ●	被保険者証交付時パンフレット	部	1,300	—	1,000	A	
		事業費	千円	71	0	75		
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				212	141	231		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.07人		【業務評価】		
		人件費(千円) B		506		A: 達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B					647	B: 実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金				C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金				D: 業務廃止・完了の意向		
		地方債				E: 元年度を以て廃止・終了		
		その他				F: 一時的に実施無し		
		一般財源			647			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
構成業務はいずれも介護保険制度の周知・啓発を図るために作成する冊子等であるため、重点化する事業を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 介護保険事業を円滑に運営するための事業であり成果指標が設定できないが、適正な事業の運営が図られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険事業の健全・円滑な運営にあたり、適切な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険事業の運営に関する事務的的事业であり、保険者である市が実施すべき事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	福原 豊	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	------	------------------	-------

## 令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	625 - 19 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	総合相談事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 3	包括的支援事業・任意事業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	安全・安心に包まれて人がゆたかに暮らすまち		
	重点目標		心ゆたかに暮らすために		
	政策		生き生き高齢社会の実現		
					第2次総合計画 127頁

対象	高齢者及びその家族等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生活全般の相談に応じ、介護保険サービスをはじめ、適切なサービスをつなげることによって、その人らしく住み慣れた地域で安心して生活ができるようにする。
事務事業の概要	高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく生活し続けることができるよう、個々の高齢者がどのような支援を必要としているかを把握し、適切なサービスや関係機関につなげていく。地域包括支援センター1ヶ所を中心として、市内4ヶ所にある在宅介護支援センターにランチ機能を持たせ、相談業務を委託している。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
総合相談延件数	件	3,487	3,381	3,200	105.7%	3,380	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	30年度実績 30年度決算	元年度実績 元年度決算	2年度目標 2年度予算		
1	総合相談業務 ●	相談件数 事業費	件 千円	3,487 	3,381 	3,300 	A	◎
2	総合相談業務(委託) ●	相談件数 事業費	件 千円	3,167 5,840	2,862 5,856	2,500 5,840	D	
3	もの忘れ相談プログラム ●	実施延件数 事業費	件 千円	275 	215 	250 	A	
4	認知症初期スクリーニング ●	アクセス件数 事業費	件 千円	3,648 37	3,034 38	3,200 58	A	
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				5,877	5,894	5,898		
職員人件費等		業務量(人工数)		1.00人	【業務評価】			
		人件費(千円) B		7,224	A: 達成済 目標水準プラス見直し			
人件費を含む総事業費(千円) A+B					13,118	B: 実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金		3,101	C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し			
		県支出金		1,550	D: 業務廃止・完了の意向			
		地方債				E: 元年度を以て廃止・終了		
		その他		1,853	F: 一時的に実施無し			
		一般財源		6,614				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
地域包括支援センターは、高齢者の「総合相談窓口」であり、地域で生活している高齢者の様々な相談を受け止め、適切な機関・制度・サービスへつなぎ、継続的にフォローしていく、ワンストップサービスの拠点となるため「総合相談」を最重点化した。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 高齢化、認知症高齢者の増加に伴い、本人・家族からの相談に加え、民生委員や近隣等からの相談も増加し、3,000件を超える相談に対応している。相談内容も多様化・複雑化しており、高齢者のみでなく家族全体への支援が必要なケースも増えてきており、多職種と連携を図りながら対応している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 多様で複雑化する課題を抱える高齢者等からの相談に適切に対応し、地域で安心して生活できるよう支援につなげるためには必要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 総合相談業務は、介護保険法により地域包括支援センターの業務とされているが、直営センターだけで全地区の相談に対応できる体制が図れていないため、在宅介護支援センターに業務の一部を委託し実施することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	福原 豊	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	------	------------------	-------

## 令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	625 - 22 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 3	包括的支援事業・任意事業費
第2次総合計画	基本目標	コード	項目	安全・安心に包まれて人がゆたかに暮らすまち	
	重点目標			心ゆたかに暮らすために	
	政策			生き生き高齢社会の実現	
					第2次総合計画 頁

対象	介護保険事業者、介護支援専門員、在宅介護支援センター、医療機関、民生委員等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	研修会や会議を通して、関係機関同士が顔の見える関係をつくり、円滑にマネジメント可能な体制を構築する
事務事業の概要	介護支援専門員の担当する高齢者が安心して自分らしく生き生きと生活をしていくことができるよう、あらゆる社会資源を適切に活用し、多様な生活課題を克服していけるよう、本人・家族、関係機関や団体と連携を図り適切な支援につなげ、実践することができるよう介護支援専門員に対してサポートを行う。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
介護支援専門員の相談件数	件	389	409	220	185.9%	270	
介護支援専門員研修延参加者	人	201	137	250	54.8%	250	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度目標			
		事業費	単位	30年度決算	元年度決算	2年度予算			
1	介護支援専門員の相談	相談件数	件	389	409	250	A	◎	
		事業費	千円	0	0	0			
2	介護支援専門員研修会	研修会開催回数	回	6	5	6	B		
		事業費	千円	105	30	131			
3	周南ケアねっと	ケアねっと登録患者数	人	—	3	10	B		
		事業費	千円	—	69	76			
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	105	99	207		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.59人	【業務評価】			
		人件費（千円）		B	4,262	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善			
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		4,361	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
財源内訳		国庫支出金				37	D：業務廃止・完了の意向		
		県支出金				18	E：元年度を以て廃止・終了		
		地方債				22	F：一時的に実施無し		
		その他 一般財源					4,284		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
高齢者が抱える多様かつ複雑化する生活課題を介護支援専門員が一人で問題を抱え込むことのないよう、また適切な助言を行うことで介護支援専門員の担当する高齢者とその家族が安心して地域で生活することができるよう「介護支援専門員の相談」を最重点化する。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 多様かつ複雑化する生活課題を抱える高齢者とその家族が、安心して地域で生活することができるよう介護支援専門員のスキルアップを図り、高齢者が生きがいや役割を持って自立した生活ができるように必要な助言を行っている。 介護支援専門員の資質向上を図るための介護支援専門員研修会は、介護支援事業所により参加が偏っており、日常業務に反映できる、魅力のある研修内容を検討し、参加促進を図る必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域包括ケアシステムの構築のためには、高齢者を取り巻く課題解決に向けて介護支援専門員としての役割を認識し、適切なサービスへ結びつけるスキルが必要となるため、介護支援専門員への相談や研修会を実施することは有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法により、地域包括支援センター業務として義務付けられており、市が主体となって実施することが妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	福原 豊	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	------	------------------	-------

## 令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	625 - 25 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002	
事務事業名	成年後見制度利用支援事業	担当課	高齢者支援課			
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 3	包括的支援事業・任意事業費	
				目 4	任意事業費	
第2次総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち	
	重点目標		1			心ゆたかに暮らすために
	政策	ド	3			生き生き高齢社会の実現
					第2次総合計画 127頁	

対象	認知症等により判断能力が不十分で、自立した生活を送ることが困難な高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	成年後見制度を利用することにより、判断能力が不十分な高齢者の権利・財産を保全し、安定した生活を送れるようにする。
事務事業の概要	判断能力が不十分な高齢者が高齢者自身の権利・財産の保全をし、安定した生活が維持できるよう成年後見制度の活用を推進する。また、身寄りが無いことや費用負担が困難である等の理由により成年後見制度を利用できない場合、親族等に代わり市長が申立てを行うとともに、制度利用に係る費用（後见人等報酬）についても助成を行う。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
成年後見制度活用支援 延人数	人	98	83	85	97.6%	94	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	30年度実績 30年度決算	元年度実績 元年度決算	2年度目標 2年度予算		
1	成年後見制度利用支援事業（市長申立及び報酬助成） ●	市長申立件数	件	3	2	5	A	○
		事業費	千円	1,373	624	2,532		
2	成年後見制度利用支援事業（相談支援）	相談件数	件	98	83	90	A	◎
		事業費	千円	0	0	0		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					1,373	624		2,532
職員人件費等		業務量(人工数)			0.55人	【業務評価】		
		人件費(千円) B			3,973	A: 達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B						4,597	B: 実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金			240	C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金			120	D: 業務廃止・完了の意向		
		地方債					E: 元年度を以て廃止・終了	
		その他			143	F: 一時的に実施無し		
		一般財源			4,094			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
今後も独居高齢者や認知症高齢者等の増加が見込まれており、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を維持するためには、高齢者の権利・財産を保全し、安定した生活を確保することが必要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 認知症等高齢者への相談支援時、必要に応じて本事業の活用支援を図っている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 独居高齢者や認知症高齢者等の増加により今後ニーズが高まると考えられ、判断能力が不十分な高齢者の権利・財産を保全し、安定した生活を確保するための事業として有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 老人福祉法の規定により、市が措置を行うことができるとされていることから、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	福原 豊	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	------	------------------	-------

## 令和2年度事務事業評価シート（令和元年度決算）

事業コード	625 - 28 -	作成者氏名	森永 理恵	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	生活支援体制整備事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 3	包括的支援事業・任意事業費
				目 6	生活支援体制整備事業費
第2次総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人がゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢社会の実現
	重点目標		1		
	政策		3		
					第2次総合計画 127頁

対象	高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高齢者の生活支援について、重層的なサービスの充実と互いに支え合う地域づくりの推進を図る。
事務事業の概要	高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく生活し続けることができるよう、限られたフォーマルサービスだけでなく、地域での互助を生かしたインフォーマルサービスの充実を図り、互いに支えあう高齢者支援体制の構築を図る。		

事務事業の成果指標	単位	30年度実績	元年度			令和4年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
第2層協議体設置数	地区	4	4	5	80.0%	8	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度目標		
		事業費	単位	30年度決算	元年度決算	2年度予算		
1	生活支援体制整備事業 ●	協議体数	地区	4	4	6	B	◎
		事業費	千円	2,812	3,150	4,440		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				2,812	3,150	4,440		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.62人		【業務評価】 A: 達成済 目標準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 元年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し		
		人件費(千円) B		4,479				
人件費を含む総事業費(千円) A+B				7,629				
財源内訳		国庫支出金		1,212				
		県支出金		606				
		地方債						
		その他		724				
		一般財源		5,087				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
地域包括ケアシステムの推進を図るためには、各地域の実情に応じた高齢者支援体制を構築する必要があるため、「生活支援体制整備事業」を最重点化業務としている。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 既存の活動の把握や課題の共有等により、更に効果的な取り組み方法や不足する地域資源についての検討機会の創出と運営の支援を行う事業であり、災害時に向けた日頃からの体制づくりや、通いの場の設置など、支援が必要な高齢者等ができる限り長く在宅生活を送るための支援が具体化されている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者の生活支援を進めるにあたり、情報や人・支援団体等の連携は重要であり、こうした体制の整備を行う本事業の構成は有効である
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 生活支援体制整備事業は、市町村が実施すると規定されており（介護保険法）市による実施は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	福原 豊	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	------	------------------	-------